

◆分野を代表する目標：製造品出荷額等

単位：億円

	H30 (出発点)	R2	R3	R4	R5
目標	-	6,100	6,200	6,350	6,500
実績※1	5,945	5,472	6,015	6,473	-
達成度			A	-	

※1 年度ごとの調査対象の違い (○：含む ×：含まない)

	H30	R元	R2	R3	R4
個人経営	○	○ (×)	×	×	×
従業者 3人以下	×	×	×	○	○

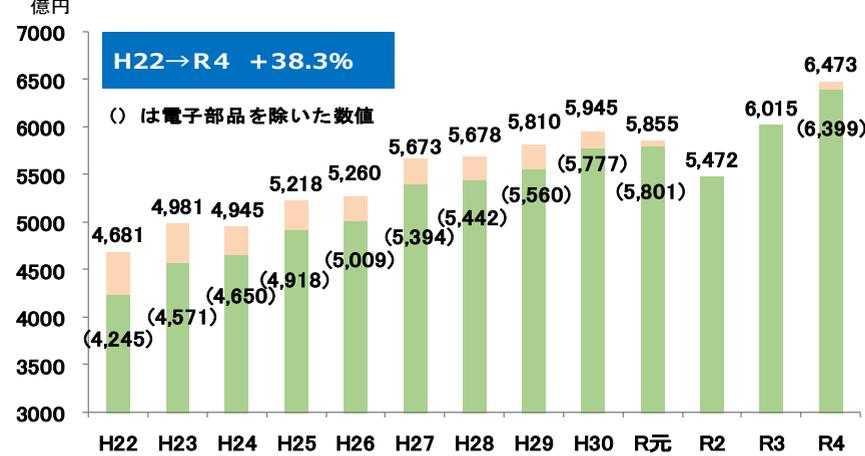
H30・R元は工業統計調査、R2は経済センサス、R3～経済構造実態調査

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

◆分野を代表する目標の達成状況（見込み含む）

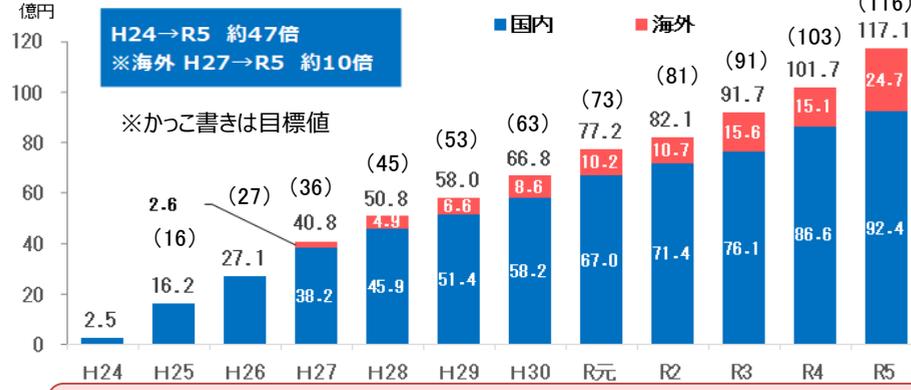
- 分野を代表する目標である製造品出荷額等 [図1] は、令和2年はコロナ禍の影響を受け前年を下回ったが、令和3年は対前年比+9.9%（全国+9.3%）、令和4年は対前年比+7.6%（全国+9.6%）と増加。産業振興センターの外商支援による令和5年度の成約額が増加 [図2] していることなどを踏まえると、令和5年目標は達成できる見込み。
- また、労働生産性や賃金 [図3・4] も上昇傾向にあるなど、これまでの産業振興計画における取り組みの成果が着実に表れている。
- しかしながら、労働生産性や賃金の全国との差はまだまだ大きい。また、就業者数 [図5] の減少が続くなど、人手不足感が強くなっている状況にある。
- このため、高付加価値化やデジタル技術の活用などによる効率化・省力化といった「生産性向上」の取り組みと、柔軟な勤務体制、福利厚生充実といった「働き方改革の推進」の取り組みを一層強化し、これらを両輪で進めていく。⇒ **女性・若者・外国人など多様な人材が活躍できる環境づくりを進め、誰もがやりがいを持っていきいきと働ける企業へと成長を促す [図6]**

[図1] 製造品出荷額等の推移



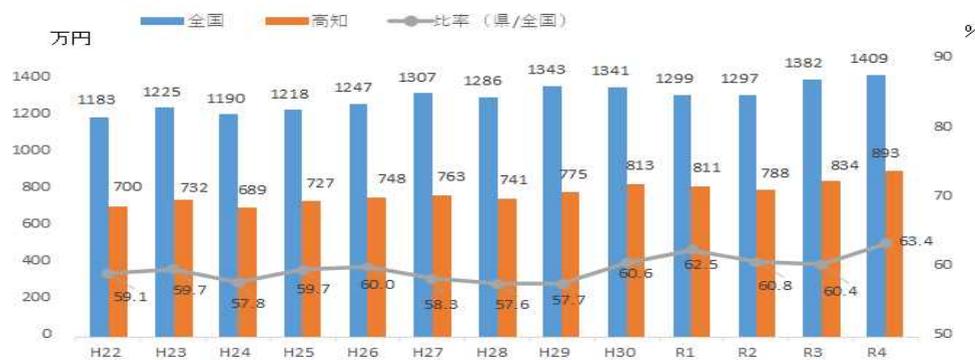
(R2～)個人経営は含まない(R2, R3)電子部品金額非公表 (R3～)従業員3人以下の事業所を含む

[図2] 産業振興センターの外商支援による成約額



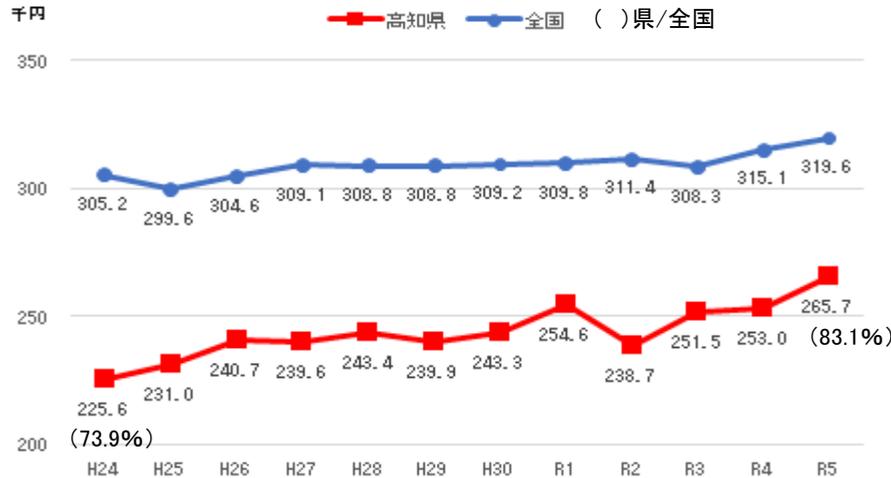
国内外での見本市出展や、海外展開に取り組む企業の支援体制の強化などにより、R5はH24比で約47倍と順調に推移

[図3] 製造業の労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）



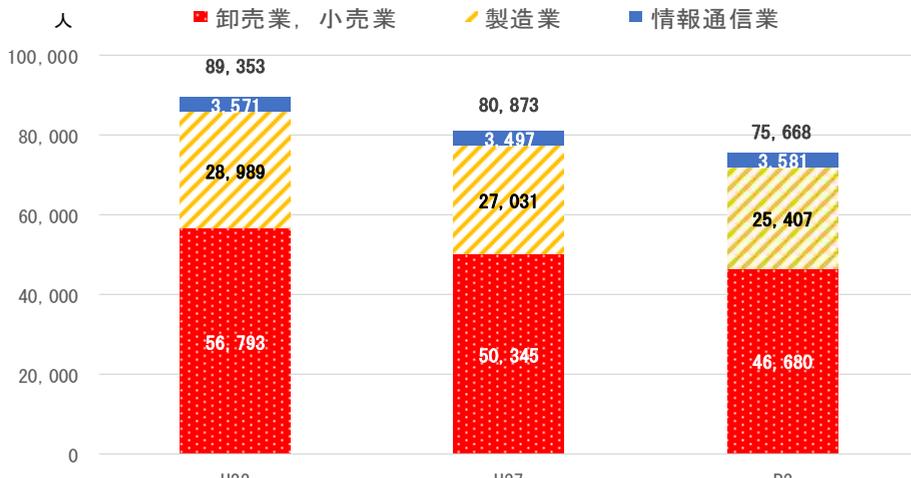
労働生産性は上昇傾向にあるものの、全国値の6割程度と依然大きな開き

[図4] 商工業分野の1人当たり賃金（所定内給与額:月額）



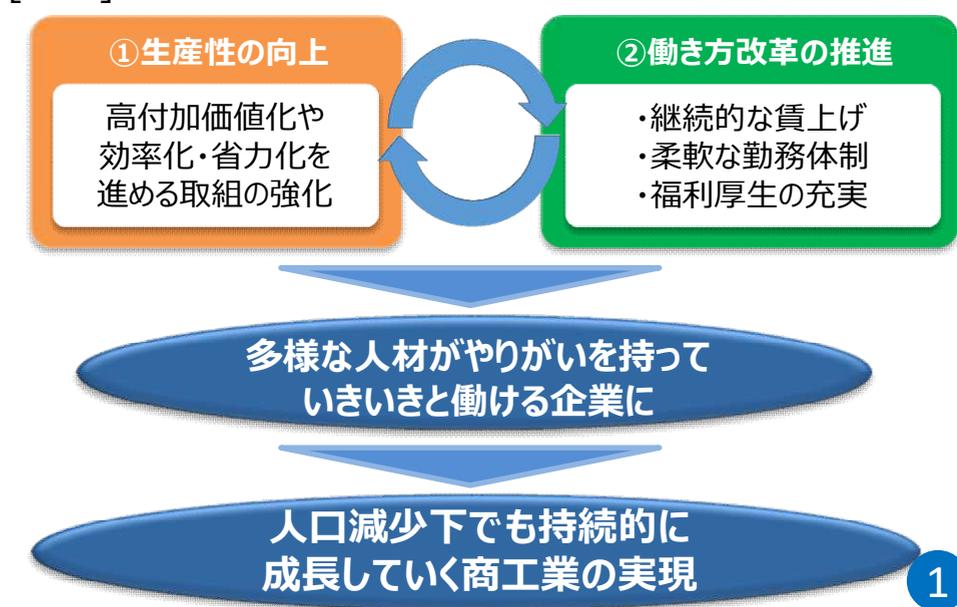
※ [図4] [図5] は、日本標準産業分類の大分類「E 製造業」「G 情報通信業」「I 卸売業、小売業」の3業種における数値

[図5] 商工業分野の就業者数



R2はH22比で約15%の減。県内の有効求人倍率も上昇傾向にあり、企業の人手不足感が強まってきている

[図6] 商工業分野の目指す姿



R2以降上昇しており、全国値との差も縮小傾向にあるが、依然大きな開き

これまでの取り組みとその成果

柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦

(1) 製造業の労働生産性（一人当たり付加価値額）

H29：775万円 → R4：893万円（R5目標：883万円）

①事業戦略の策定と実行支援（238社）

⇒5年経過124社の売上目標達成企業割合49.2%

アンケート：事業戦略に取り組んでよかった＝89.7%

②生産性向上推進アドバイザー等による支援等

⇒企業訪問 53社延べ421件（R2～R5）

（生産管理の自動化（作業時間が1/4に短縮）、機械の稼働率向上（生産量が1.4倍に増加）など）

⇒新事業チャレンジ補助金による構造転換353件（賃上加算106/166件）

③付加価値の高い製品・技術の開発促進

⇒製品企画書の策定支援 154件（製品化80件）（R2～R5）

⇒製品等グリーン化推進事業費補助金 採択11件（R4～R5）

・課題や強みを可視化し、
取り組む優先順位が明確
となり意思決定が早くなっ
た。
・補助金や融資等の必要
な支援を受けやすくなった。
・コロナ等の環境変化に素
早く対応できた。

柱2 外商の加速化と海外展開の促進

(1) 産業振興センターの外商支援による成約額

R元：77.2億円 → R5：117.1億円（R5目標：116億円）

①国内（R2～R5）（R5実績：92.4億円 R5目標：101億円）

・県外見本市への出展 ⇒ 86回延べ413社出展・商談10,684件

・展示商談会の開催 ⇒ 31回延べ223社出展・商談2,299件

・ものづくり総合技術展の開催 ⇒ 4回延べ421社出展・商談延べ2,554件

②海外（R2～R5）（R5実績：24.7億円 R5目標：15億円）

・海外戦略の策定支援 ⇒ 13社（H30からの累計33社）

・見本市出展 ⇒ タイ、ベトナム等5カ国14回延べ45社出展・商談1,595件

※名刺交換を含む

(2) 防災関連認定製品の売上高

R元：61.3億円 → R5：124.4億円（R5目標：91億円）

①国内（R2～R5） 県外見本市 ⇒ 36回延べ176社出展・商談3,257件

②海外（R2～R5） 海外見本市 ⇒ 台湾：2回（カタログ出展）

柱3 商業サービスの活性化

(1) 経営計画の策定支援件数（H28からの累計）

R元：2,603件 → R5：6,686件（R5目標：5,626件）

○商工会・商工会議所の伴走型支援による経営計画の策定・実行支援

⇒スーパーバイザーによるOJT実施件数 733件（R2～R4）

⇒経営支援Coによる支援事業者数 R2:113者→R4:156者

(2) 空き店舗への出店支援件数（H28からの累計）

R元：32件 → R5：79件（R5目標：102件）

○空き店舗対策事業費補助金による支援⇒補助実績79件（H28～R5）

見えてきた課題

柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦

①事業戦略の策定から5年経過した企業のうち、自社でPDCAを回している企業は約6割。4割は人材不足や個別課題（資金繰りなど）があるため、より細やかな支援が必要
事業戦略は、中小企業が限りある資源を効果的に活用し、競争優位性を築き、持続的に成長していくために有効なものであるため、今後も策定企業を増やしていくことが必要

②アドバイザーによる支援やセミナーの開催により、一部には生産性向上の成果が見られはじめているが、自社で主体的、継続的に生産性向上を進められる企業を増やすことが必要
持続的な賃上げを促進するための後押しが必要

③イノベーションにつながる新たな製品・技術の開発を促進するとともに、グリーン化製品については、比較的規模の大きな企業に留まっており、中小企業の参画促進が必要

柱2 外商の加速化と海外展開の促進

(1) 国内外での外商支援

①国内：顧客候補への後追いが十分できず、商談で得た接点を活かしてきていないケースがあり、より高い成約率とするためには、各企業の営業力強化が必要

②海外：成約額は伸びてきているが一部企業にとどまっておらず、各企業への伴走支援体制の強化及び海外展開に参画する企業の掘り起こしが必要

また、海外現地での支援が、見本市出展や出張による商談同行などスポット対応であったため、成約までつながりづらい

(2) 防災関連産業の振興

①国内：防災備蓄が一定完了している企業・団体が多いことから、更新市場の開拓が必要

また、工法の外商支援を強化するため、専門知識のある人材が必要

②海外：防災技術のPR活動から成約につなげるために継続的な支援ができる現地体制の強化が必要

柱3 商業サービスの活性化

(1) 経営計画の策定支援

・経営環境の変化に対応するため、事業再構築など、高難度な支援案件に対応できる体制強化が必要

・コロナ融資の返済が本格化していく中で、経営が厳しい事業者に対する経営支援の強化が必要

(2) 空き店舗への出店支援

・空き店舗のさらなる利用促進に向け、改修等が必要な店舗の所有者を対象とした支援の強化が必要

さらなる挑戦

I 取組企業の裾野拡大(生産性向上等)

①事業戦略のPDCAを自立的に回せていない企業を中心に支援を強化

・コーディネーターの体制の見直し（デジタル化Coの増員など）
・チームによる伴走支援（専任担当者、デジタル化Co、アドバイザー等）

事業戦略により収益が改善した好事例を紹介して、事業戦略策定に取り組む企業の裾野を拡大

②生産性向上の事例紹介パンフレットにより、取り組む企業の裾野を拡大。また、コストの変化など効果の見える化により意欲を高め、主体的な取組を促進
各種補助事業における賃上加算のインセンティブ付与

③イノベーションの創出に向けた製品開発補助の創設

・多くの企業のイノベーションを促進するため、昨年度まであった2つの製品開発補助金を統合・強化し、新たに戦略的製品開発推進事業費補助金を創設

II 企業の営業力強化(国内) 現地支援体制の強化(海外)

(1) 国内外での外商支援

①国内：企業の営業力強化のための助成メニューを創設

②海外：有望国に現地アドバイザーを配置((2)～②参照)

海外ビジネス交流会の立ち上げや、継続的な支援を行う現地サポートデスク開設(タイ、ベトナム)など、大幅に支援体制を強化(R5～)

(2) 防災関連産業の振興

①国内：首都圏の企業や一般消費者を狙ったWebメディアへの広告や百貨店オンラインショップの活用

工法の外商を促進するため、土木・工法に精通するコーディネーターを産業振興センターの大阪営業本部に配置

②海外：防災・インフラ技術セミナーを行ったインド及び台湾に現地アドバイザーを配置し、継続的な支援体制を強化

III 県内事業者の経営基盤の強化

(1) 経営計画の策定支援

・経営指導員の設置数の定数化による経営支援機能の強化(R6～)

・ポストコロナで求められる資金繰り支援や人手不足・原材料高などの経営環境変化に伴う事業再構築に対応できる専門家（経営支援エキスパート）を商工会・商工会議所に配置し、支援体制を強化(R5～)

(2) 空き店舗への出店支援

・空き店舗の出店支援策の強化（空き店舗所有者を対象とした支援内容の拡充）

これまでの取り組みとその成果

柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の革新の促進

(1) デジタル化計画の策定企業数 (R3からの累計)

R3 : 3社 → R5 : 90社 (R5目標 : 75社)

○中小企業が行うデジタル化の取組の中期的な実行計画(デジタル化計画)の策定支援及び計画実行に当たっての伴走支援を実施
⇒伴走支援件数 R3:15社→R4:71社→R5:128社

(2) IT・コンテンツ関連企業立地件数 (H25からの累計)

R元 : 23件 → R5 : 38件 (うち中山間地域10件) (R5目標 : 43件)

- ①IT・コンテンツ関連企業の誘致活動を継続し、若者層の就職先を確保
⇒新規雇用者数 606名 (H25～R5)
- ②シェアオフィス拠点施設 (BASE CAMP IN KOCHI) の整備支援
- ③R5から中山間地域への企業誘致を強化し、市町村向け勉強会 (2回)・先進地視察 (3カ所) や企業とのマッチングイベント (1回) を開催

柱5 事業承継・人材確保の推進

(1) 県出身県外大学生の県内就職率

H30 : 18.4% → R4 : 21.3% (R5目標 : 35%)

- ①県内企業の採用力向上・情報発信のための支援
⇒企業向けセミナー実施 12回、参加企業延べ341社 (R2～R5)
⇒「高知求人ネット」学生サイト掲載企業数 R2:183社→R5:365社
- ②県内企業に興味関心を持つ学生の囲い込み
⇒学生と県内企業が接点を持つ機会の提供 (オンライン交流会)
23回、参加学生延べ552名、参加企業延べ208社 (R2～R5)

(2) 事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数

H30 : 11件 → R5 : 52件 (R6目標 : 100件)

- 事業承継ネットワークによる事業承継ニーズの掘り起こし
⇒事業者からの譲渡相談 R2:193件→R5:254件
⇒事業者からの譲受相談 R2:76件→R5:122件
⇒事業承継診断の実施 R2:1283件→R5:1911件

(3) 県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数

R2 : 2,236人 → R5 : 3,059人 (R5目標 : 3,150人)

- 送り出し国側との信頼関係の構築 (ベトナム、インドへのミッション団の派遣など)
⇒現地への訪問回数 R2: 0回→R5: 5回

(4) ワークライフバランス推進延べ認証企業数 (H19からの累計)

R元 : 344社 → R5 : 777社 (R5目標 : 700社)

- ワークライフバランス推進アドバイザーによる新規企業訪問
⇒新規企業訪問数 延べ1,957社 (R2～R5)

見えてきた課題

柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の革新の促進

(1) 県内企業のデジタル技術の活用の促進

- ・中規模事業者のデジタル化の取組は一定進んでいる一方、小規模事業者の半数が「デジタル化の必要性はない」と回答。
- ・人手不足に対応するためにも、会計帳簿や顧客管理など、身近な課題からデジタル化に取り組む事業者を拡大することが必要
- ・加えて、高付加価値化につながるような、デジタル化の取組の「質的な向上」をさらに進めることが必要

(2) IT・コンテンツ企業誘致の取組のさらなる充実

- ・さらなる中山間地域への企業誘致の実現ため、地域課題解決型の企業誘致に、市町村と連携して取り組む必要

柱5 事業承継・人材確保の推進

(1) 大学生の就職支援

- ・賃金レベルの向上や福利厚生充実など、大学生に魅力のある県内企業の拡大と、新卒採用の情報発信に意欲的に取り組む県内企業の拡大が必要
- ・県内大学生やIターン者を含め、県内就職の可能性のあるより多くの学生に、高知での就職を意識してもらうための情報発信の仕掛けが必要
- ・全国との人材確保競争に負けないように、学生・従業員や県内企業にメリットのある奨学金返還支援の検討が必要

(2) 円滑な事業承継の推進

- ・60歳以上で後継者不在の事業者約5,500者に対して、相談数は992件とまだ少なく、さらなる普及啓発と相談案件の掘り起こしの強化が必要
- ・売り手に比べて買い手の相談件数が少ない
- ・中山間地域では商圏の縮小や設備等が更新されていないなど、成約に結びついていない

(3) 外国人材の活躍促進

- ・人手不足がより深刻化する中、県経済を持続・発展させていくためには、送出国との関係を一層強化し、優秀な外国人材を送り出してもらうことが必要
- ・外国人材に本県で働き続けたいと思ってもらえるような環境づくりが必要

(4) 働き方改革の推進

- ・中山間地域、小規模企業における認証企業の割合が低いことから、認証取得に向けた支援の強化が必要

さらなる挑戦

IV デジタル技術の活用による生産性向上と働き方改革の推進

(1) 県内企業のデジタル技術の活用の促進

- ・デジタル化に取り組む事業者の「量的拡大」を図るため、小規模事業者に対する支援体制を強化し、「ITツール集」を活用した啓発活動や相談対応を実施
- ・高知デジタルカレッジにおいて支援機関職員のデジタルスキルの向上を図る講座を新設するとともに、様々な業種の研修会において出張デジタル講座を実施
- ・デジタル化の取組の「質的な向上」を支援するため、全社最適化やビジネスモデルの変革などに取り組む企業ごとに支援チームを組成し、事業戦略の磨き上げや「DX認定」の取得を支援

(2) IT・コンテンツ企業誘致の取組のさらなる充実

- ・中山間地域への企業誘致に向けた取組を着実に推進

V 事業承継・人材確保の強化

(1) 大学生の就職支援

- ・賃上げや労働環境の整備など、産振計画の取組を通じた働き方改革の推進と、新卒採用の情報発信に取り組む県内企業の掘り起こし
- ・県内外の大学生に向けた、デジタルマーケティングの手法を活用した情報発信の強化
- ・県内企業と県が協働で取り組む、人材確保・定着に効果的な奨学金返還支援制度を創設

(2) 円滑な事業承継の推進

- ・パンフレットの送付や支援機関との連携による事業承継の重要性の周知を強化
- ・移住施策との連携の強化 (引継ぎ前の研修期間に対する生活費の支援、事業承継奨励給付金の創設)
- ・ネームクリア案件のHP掲載数増及び事業承継のマッチングサイトへの掲載による買い手への情報発信の強化
- ・令和5年度創設した補助金の周知徹底と活用の促進

(3) 外国人材の活躍促進

- ・情報発信の強化や奨励金制度の創設など受入促進策の強化により、優秀な外国人材を着実に送り出してもらう流れをつくる
- ・外国人材が「暮らしやすい・働きやすい・学びやすい環境づくり」の取組を一段と強化し、本県で働く外国人材の満足度を向上させ、本県への定着を図る

(4) 働き方改革の推進

- ・社労士等の働き方改革コンサルタントによる伴走支援を強化
- ・働きやすい環境整備に必要な資機材等 (女性用トイレ、専用休憩室の整備、フリーアドレス化など) に対する助成制度の創設